

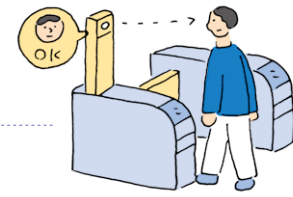
未来年表

未来年表は、2050年までの業界動向などの情報をもとに意見を出し合い作成した東武グループの1つの未来像だ。東武グループだからこそ実現できるであろうサービスや事業を、社員の柔軟な発想をもとにビジュアル化した。

運輸事業

- ▶ バイオ燃料バスの運行開始、奥日光低公害バスの一部区間で自動運転が実現

- ▶ 駅改札にもSAKULaLaが導入され、オート定期券サービス開始



- ▶ ドローンやAIを活用した、遠隔による設備点検開始

- ▶ 直通運転鉄道各社の改札にも生体認証機能を搭載し、SAKULaLaを展開

- ▶ 東武鉄道全線で再生可能エネルギーを活用しCO₂排出実質ゼロに。日光地区のバスはEVやバイオ燃料によって運行される

- ▶ 車いす乗降補助システム開発

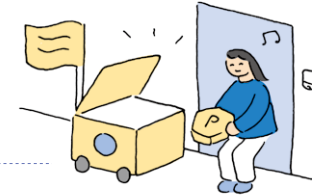
- ▶ AIセンサ機能を活用した事故防止対策によって、列車の運転を見合わせるような事故がゼロに

レジャー事業

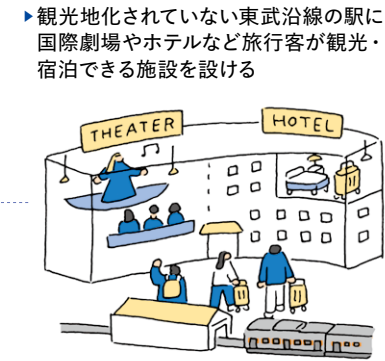
- ▶ 東武動物公園にグランピング施設開業

- ▶ 奥日光にある東武グループのホテルを省エネ化・創エネ(再エネ利用)化推進

- ▶ 中禅寺温泉バスターミナルの拠点機能強化



- ▶ ソライエの新築マンションに生体認証キーや宅配ロボットを導入。エントランスから各住戸までロボットが配送する。電化製品等を連動し、IoT化されたスマートマンションになる



- ▶ 観光地化されていない東武沿線の駅に国際劇場やホテルなど旅行客が観光・宿泊できる施設を設ける

※ SAKULaLa

生体認証でデジタル空間の個人情報に安全にアクセスし、業種を横断して、決済などをワンストップで行うサービス。東武鉄道は日立製作所と「SAKULaLa」を立ち上げ、普及に取り組んでいる。

不動産事業

- ▶ 当社初のZEH-M基準の分譲マンションの竣工

流通事業

- ▶ データ活用により、沿線住民の嗜好に最適化された店舗及び商品が駅ナカに並ぶ

- ▶ 環境への配慮のため、再生建材のみを使用した店舗開業



- ▶ SAKULaLaによる決済、AIロボットによる接客・品出しを行う無人化された店舗が登場。自動配送ロボットの運用も開始

- ▶ TOBU POINTの利用を広げるため、外部加盟店(実店舗)拡大

その他事業(新規事業を含む)

- ▶ SAKULaLaがオフィスゲートでの入退館管理、労務管理システム構築に発展

- ▶ 東武グループの多くの施設でSAKULaLaを導入

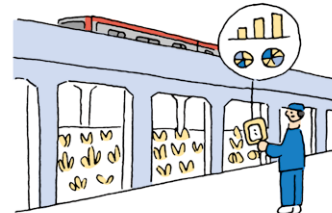
- ▶ グループ会社内でビッグデータを活用。グループ外に対しては分析データの売買にも取り組むようになる

- ▶ エネルギー事業の拡大によるグループ各社や沿線顧客へのグリーン電力の供給拡充

- ▶ 東武沿線及び日光・鬼怒川エリアなど観光地でもSAKULaLaを拡大

- ▶ SAKULaLaがマイナンバー制度との協働開始。コンビニでの生体認証による証明書発行などが可能に

- ▶ SAKULaLaが学校の登下校管理など子ども向けにも展開。家庭用のセキュリティにも生体認証が活用されるように

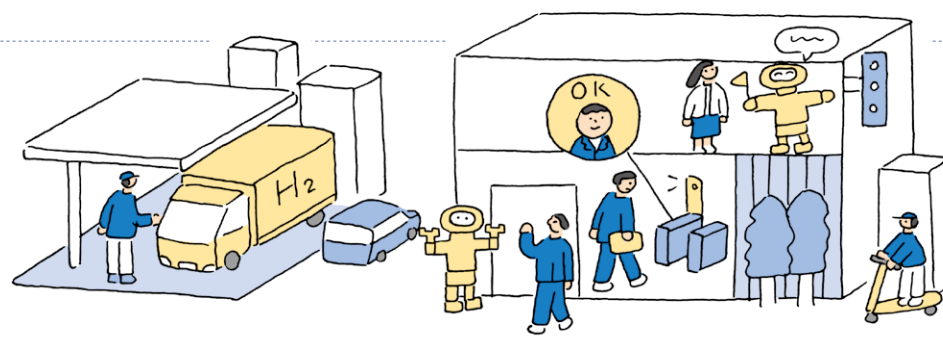


- ▶ 高架下を利用したIoT農業事業を展開

- ▶ 超電導送電網を沿線に整備し、東武動物公園駅以北の再生可能エネルギー発電施設から送電ロスなく東京スカイツリータウンに100%電力供給する

- ▶ 回生エネルギーの鉄道施設以外での活用拡大

- ▶ 沿線他業種企業との人事交流制度を確立(沿線との結びつき強化、社員への学びの強化)



2026

- ・高速道路での自動運転レベル4の実現(自家用車)
- ・スマートシティにおけるモビリティの効率化(CASE、MaaSの導入)、インフラ(水素インフラ含む)が普及

2027

- ・「空飛ぶクルマ」が地方において人の移動手段として実用化
- ・オフィスロボットの利用が始まり、ロボット・インテグレーション・サービスが登場
- ・国内初の公道でのレベル5の自動運転の実証実験の実施

2028

- ・人材の最適配置とAI利用が進み、人手不足は緩和へ向かう
- ・ドローンによる都市部での自動配送を行う宅配システムが実用化
- ・第6世代移动通信システム(6G)と100テラビット通信が実用化

2029

- ・羽田空港から東京都心へ向かうJR新線「羽田空港アクセス線」が開業
- ・この年までに、全国で400を超える小規模集落が消滅する
- ・成田空港の発着回数が年間50万回に増加。これに合わせて空港と東京を結ぶ都心直結線が整備される

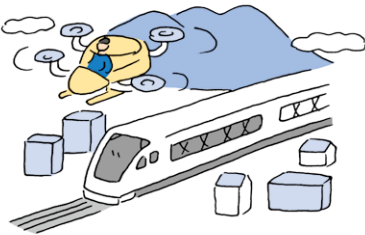
2030

- ・「持続可能な開発目標(SDGs)」のゴールの年
- ・日本の単身世帯数が2,025万世帯に増加
- ・北海道新幹線が全線開業(新函館北斗〜札幌間)

運輸事業

- ▶ 鉄道のバッテリー車両の導入。電気使用量及び変電所等の設備量を削減
- ▶ ドローンを使ったラストワンマイル物流を開始。
最寄り駅まで電車で運ばれ、駅に到着後、荷物を搭載したドローンが飛び立って配達する仕組み
- ▶ 日光が新しいモビリティの先端地へ
(自動運転バスによる二次交通不足の解消、空飛ぶクルマでの往来への発展)

- ▶ 鉄道の設備管理においては、遠隔管理が主流となり、高度なAIシステムやロボットが導入され、保守管理が一層効率化される
- ▶ 鉄道はワンマン運転あるいは自動運転で運行
- ▶ ホーム柵(可動式・固定式)計100駅設置完了、全駅バリアフリー化が実現
- ▶ 鉄道の低床車両の導入による地方線区の自由乗降
(バスのように自分の目的地付近での乗降)



レジャー事業

- ▶ 鬼怒川温泉に食、温泉、日本文化が体験できる商業施設を開発し、街歩きをしたくなる温泉街に進化

- ▶ 3Dプリンター建築による分棟型宿泊施設開発



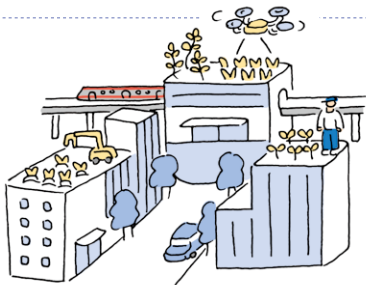
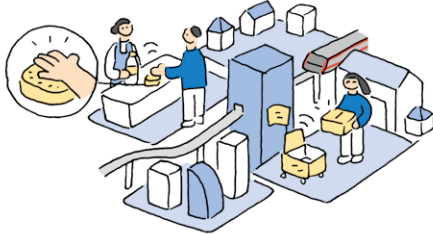
不動産事業

- ▶ 外国人労働者向けの住居・施設の拡充とエリア開発。
祖国の物が買える食品スーパー、モスク等の宗教施設がある集合住宅が登場
- ▶ 東武沿線だからできる2拠点生活が浸透
(平日は都心勤務、休日は郊外で自然を満喫する暮らし)
- ▶ 省エネ×最新技術×DXに特化した東武グループスマートステーション構想開始。
駅を拠点としたスマートシティで、個人購買・消費データをもとに日用品の自動発注・自動宅配も可能に。
SAKULaLaで衣食住の生活すべてがキャッシュレス化される

- ▶ 分譲済みマンション・戸建てにおけるソライエリニューアル事業を開始。
また東武沿線の空き家活用を地元自治体と協力して行う
- ▶ すべての物件に設備遠隔監視システムの導入。
ソライエにお手伝いロボット付きの物件が登場
- ▶ ソライエスカイツリーレジデンスの完成
(地上100階建て超高層マンション)
- ▶ 再開発地域をIT農業技術などを生かした「自給率高めシティ」へ育てる

- ▶ 池袋駅西口地区再開発竣工

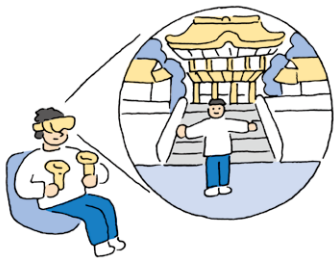
流通事業



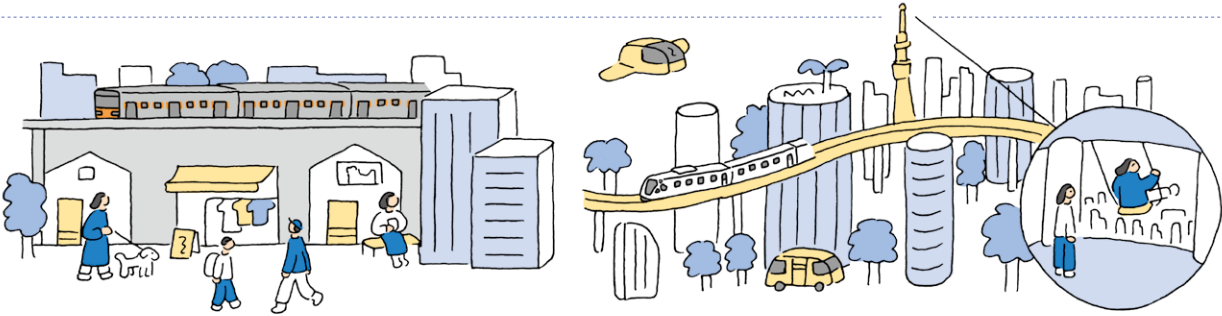
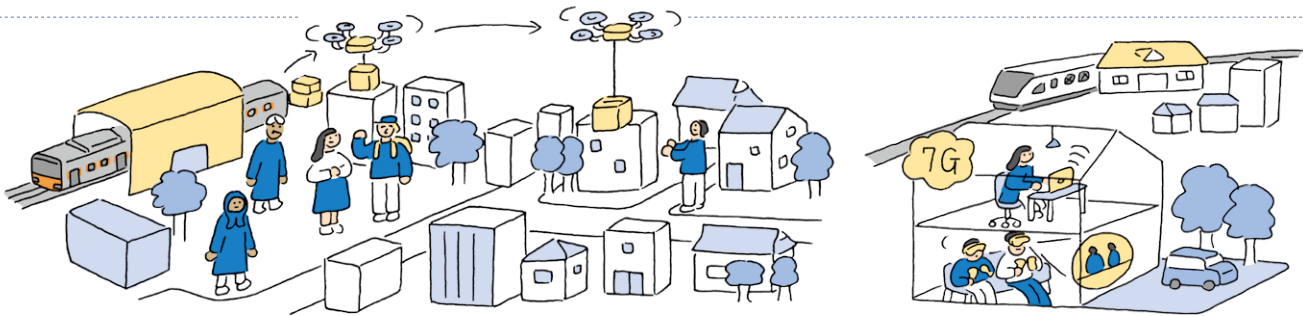
その他事業(新規事業を含む)

- ▶ 物流事業とTABETEレスキューを組み合わせた沿線フードロスゼロ化と食事配達サービスの提供開始
(電車×ドローンによる物流網を生かし、TABETEレスキューを東武沿線全域に拡大、2040年までに沿線のフードロスをゼロにし、増加する単身高齢者の生活を支援)
- ▶ XR技術を活用し、仮想体験、仮想試着体験等が行えるサービスを開発
- ▶ 海外から鉄道事業のオペレーションを受託。
関連して現地の商業施設やホテル等の開発推進も手掛ける
- ▶ デジタルデータでの取引技術及びスマートフォンでの本人確認にSAKULaLaを搭載

- ▶ 東武グループでのCO₂排出量実質ゼロ達成



- ▶ スマートロボット、仮想空間上でのアバターを活用した観光と生活インフラ事業を軸にして業績を拡大



2031

- ・外国人労働者が最大400万人(全労働者の6%)に達する
- ・レベル5の自動運転(場所の限定なくシステムがすべてを操作する)が実用化
- ・都市部で人を運べる「空飛ぶクルマ・ドローン」が実用化
- ・MaaSの日本国内市場規模2兆3,608億円に
- ・JR羽田アクセス東山手ルート開業

2035

- ・郊外や地方への移住・定住が増加
- ・東京都の「臨海地下鉄」(東京〜東京ビッグサイト間約6.1km、全7駅)が開業
- ・第7世代移动通信システム(7G)が実用化

2040

- ・リニア中央新幹線(名古屋〜大阪間)が開業し、品川〜大阪間が開通
- ・街が自立的に監視・警備し、街を最適化するようなスマートシティが現れる
- ・自動走行車が増え、自動渋滞回避システムと連動し、高速道路での自動運転が一般となり、渋滞がなくなる
- ・春日部駅周辺開発竣工

2045

- ・自動運転による安全自動走行の普及で交通事故ゼロに
- ・道路が「自己回復」する材料が開発され、路面の穴などを自動修復できるようになる
- ・モビリティが防犯・防災時のインフラになる(モビリティビジョン 2050)
- ・ASEAN、南アジアでの国際高速鉄道の運行開始

2050